

学校施設の集約化・共同利用に関する取組事例集

令和2年3月

- はじめに -

学校施設と老朽化対策

学校施設は未来を担う子供たちが集い、生き生きと学び、生活をする場であるとともに、地域住民にとっては生涯にわたる学習、文化、スポーツなどの活動の場であり、災害時には避難所としての役割を果たす重要な施設です。我が国の公立学校施設は第2次ベビーブーム世代の増加に伴い、昭和40年代後半から50年代にかけて多く建設され、それらの建物が一斉に更新時期を迎えつつあり、老朽化対策が重要な課題となっています。

一方、政府においては、平成25年11月に「インフラ長寿命化基本計画」が策定され、政府全体として国民の安全・安心を確保し、中長期的な維持管理・更新に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図る方向性が打ち出されました。これを踏まえ文部科学省では、所管・管理する施設の維持管理等に関する中長期的な方向性を明らかにするため、「文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）」を平成27年3月に策定するとともに、学校施設等の長寿命化に向けた取組を推進しており、平成27年4月に「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引」、平成29年3月に「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」及び「学校施設の長寿命化改修に関する事例集」をそれぞれとりまとめました。

各地方公共団体においても、インフラ長寿命化計画に基づき、「インフラ長寿命化計画（公共施設等総合管理計画）」の策定、「個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）」の策定が進んでいます。

また、上記「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引」においては、老朽化対策の基本的な考え方として、①計画的整備、②長寿命化、③重点化の3つが挙げられています。①や②については、これまでも各自治体において様々な取り組みが進められているところですが、本事例集では、今後予想される児童・生徒の減少により重要性が増すと考えられる③の重点化に着目しました。

<老朽化対策の基本的な考え方>

① 計画的整備

改修などの整備量が集中的に増加していく中、学校施設の劣化状況や教育内容・方法への適応状況などを的確に把握し、それぞれの施設に求められる整備内容やその時期を見極めて、適時・適切な整備を行う。

② 長寿命化

公立学校施設については、現在、平均40～50年程度で建て替えられているが、コンクリートの中性化対策など通常の改修よりグレードの高い改修「長寿命化改修」を行うことにより、技術的には70～80年程度使用することが可能。

③ 重点化

保有する学校施設について総合的かつ客観的な評価を行い、優先順位を設けることで、真に必要な性の高い施設から順次整備を行う。また、将来の児童生徒数の動向や地域の実情も見極めつつ、既存ストックの有効活用も視野に入れながら、適切な規模に見直していく。

重点化に関する取組状況

では、③の重点化に関して、学校設置者である全国の教育委員会における取組状況はどうでしょうか。

文部科学省では、平成 31 年 4 月に各学校設置者に対して、「学校施設の老朽化対策に関するアンケート」を実施し、学校施設の老朽化対策を効率的・効果的に実施するために重要と思う取組や、既に実施している取組について、アンケート形式による実態の把握を行いました。

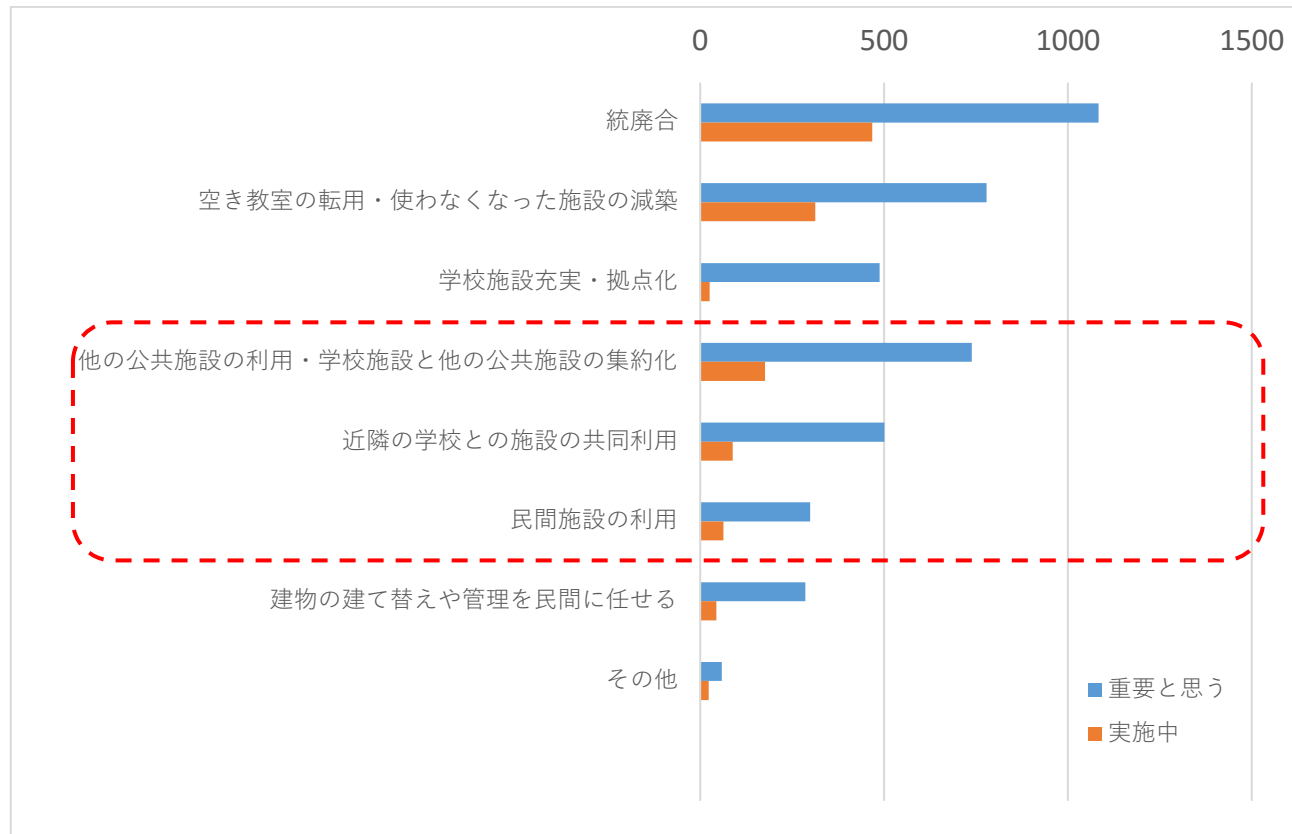
その結果、「統廃合」や「空き教室の転用・使わなくなった施設の減築」、「他の公共施設の利用・学校施設と他の施設の集約化」等が重要であると多くの各学校設置者が考えていることが分かりました。

ところが、「統廃合」や「空き教室の転用」等については既に実施中である学校設置者が一定数ある一方で、「他の公共施設の利用・学校施設と他の公共施設の集約化」や「近隣の学校との施設の共同利用」などといった取組については実施中である学校設置者の数が少ない結果となっています。（赤破線の囲い）

このような結果を踏まえ、多くの学校設置者において、重要であると認識されているものの、実施が少ない取り組みについて、特徴的な事例を収集することとしました。

図：アンケート結果の集計

学校施設の老朽化対策を効率的・効果的に実施するために重要と思うもの



(平成 31 年 4 月「学校施設の老朽化対策に関するアンケート」より)

本事例集について

アンケート結果を基に事例を収集してみると、プールの事例が多いことが分かりました。そこで、本事例集では、プールに関する取り組みについて、①学校プールの共同利用、②公営プールの利用、③民営プールの活用に分類した上で、それぞれ特徴的な事例をご紹介します。また、最後に④社会体育施設の活用に関する取り組みもご紹介しています。

事例一覧

- | | |
|--------------|--------------------------|
| ① 学校プールの共同利用 | ○ 茨城県下妻市 p. 4 |
| | ○ 岡山県倉敷市 p. 8 |
| ② 公営プールの活用 | ○ 愛知県常滑市 p.12 |
| ③ 民営プールの活用 | ○ 佐賀県伊万里市 p.16 |
| | ○ 石川県志賀町 p.20 |
| ④ 社会体育施設の活用 | ○ 秋田県東成瀬村 p.24 |

また、各事例の取り組み紹介については、以下のとおり構成されています。

構成

1. 学校施設の現状の課題

施設の築年数、設備の劣化具合や施設の使用状況といった現状など

2. 解決策及び工夫点

課題の検証、課題解決に向けた取組のポイントの解説など

3. 取組へのプロセス

教育委員会と学校（校長や教職員）、関連施設や議会への説明・調整の過程など

4. 効果

取組によって生じた教育上の効果や取組によるコスト縮減等の財政的效果など

5. 今後の課題

取組後に判明した改善点や、今後に向けて見直すべき点など

本事例集で紹介した取組は、全国の地方公共団体で行われる取組のごく一部に過ぎません。このような取組は成熟しているわけではなく、アイデア次第で無限に広がるものだと考えています。

今後、学校施設において良好な教育環境を確保するため、各学校設置者において効率的・効果的な老朽化対策の取組を進められることを期待しています。

茨城県下妻市



Point！ 稼働率の見える化による集約計画立案

- ▷ 学級数や水泳授業数により「稼働率」を算出
- ▷ 稼働率を基に必要プール数を計画
- ▷ 老朽化の激しいプールから順次共同利用に移行

1. 学校施設の現状の課題

➤ 市の全体課題

下妻市の小中学校プールの多くが昭和40年代に建設され、築後50年を迎えようとしている。近年は、校舎や屋内運動場の耐震化を最重要課題として、地震補強事業や改築事業を実施するとともに、大規模改修事業を進めてきたが、プール施設については、大規模改修工事は未実施であり、予算的にも予防保全を行うことは難しく、不具合が起る度に修繕を行うサイクルになっている。プール施設の老朽化が激しい要因としては、全て屋外プールであるため風雨や紫外線にさらされ、防水塗装やプールサイドのタイル等が使わずとも劣化している状況であり、ろ過設備や配管においても稼働しない期間が劣化を進行させていると考えられる。

また、プールの使用期間（例年6月上旬から夏休み前までの7週間程度）における各校プールの稼働率※についても、平均約28%と低いため、プール施設のあり方についての検討が必要となっていた。

※ 稼働率

夏季（6月～7月3週目までの7週間）の授業210時間（1日6時間×平日5日×7週）に対し、2学級で同時授業を行うこととした場合の12時間水泳授業を実施する必要時間（学級数÷2学級×12時間）の割合。

例）下妻小：（20学級÷2学級（同時授業）×12時間）/ 210時間 = 57%

➤ 喫緊の学校個別の課題

◇ ^{しもつま} 下妻中学校

50mプールろ過設備故障による修理費が多額のため、平成21年度より自校のプールを廃止し、近接する市営プールを利用して授業を行っていた。しかし、利用していた市営プールが平成30年度に閉所することが決定し、閉所に備えて、近隣のプールを検討する必要がある。

◇ ^{とうぶ} 東部中学校

プール槽の防水塗装や躯体の劣化が進行し、多額の改修費用が見込まれる状況であった。

2. 解決策及び工夫点

- ・稼働率を用いて学校の利用状況が見える化、稼働率を基に必要プールを決定。
- ・11校で保有していたプールについて、今後の必要数を5か所と方針決定。

市全体として必要プール数を考えた集約化

【現状】 12 学校
11 プール

- ・施設の老朽化
- ・低い稼働率
(稼働率 平均 28%)



【集約後】(計画的に順次移行予定)
5 プール

- 必要最低限のプール施設を
保有し、共同で利用
(稼働率 平均 67%)

必要プール数の算出

前提条件：2 学級同時授業を行う。必要授業時間は 12 時間。プールが使用可能な夏季授業時間は 210 時間。

- ① 小学校 (41 コマ (全 82 学級) × 必要 12 時間) ÷ 夏季 210 時間 = 2.34
- ② 中学校 (17.5 コマ (全 35 学級) × 必要 12 時間) ÷ 夏季 210 時間 = 1.00

必要プール数：3.34 ÷ 4 か所

計算上は 4 か所必要だが、現実的には時間割上余裕が必要なため、必要プール数を 5 か所と決定。

結果、学校プールの平均稼働率は 67% に上昇し、効率的なプール運営が可能となる。

共同利用の組み合わせの決定

プールを保有維持する学校 5 校 (基幹校) については、稼働率や老朽化の度合いにより学校を選定。

自校プールを廃止して基幹校のプールを利用する学校 (利用校) については、基本的に地理的に基幹校に近い学校を選定。

また、小学生の中学校プール利用は水深の関係で危険であるが、逆は可能であるとの校長会で意見もふまえている。

【現状】

平成 30 年 5 月時点

校名	児童数	学級数	建設年	稼働率
下妻小	590	20	S46	57%
大宝小	226	8	S57	23%
騰波ノ江小	124	6	S44	17%
上妻小	305	12	S44	34%
総上小	120	6	S45	17%
豊加美小	144	6	S45	17%
高道祖小	205	6	S56	17%
宗道小	311	12	S47	34%
大形小	169	6	S46	17%
下妻中	560	16	-※	46%
東部中	355	11	S47	34%
千代川中	244	7	H11	20%
平均	280	10		28%

※下妻中は H21 年度からプールを保有していない

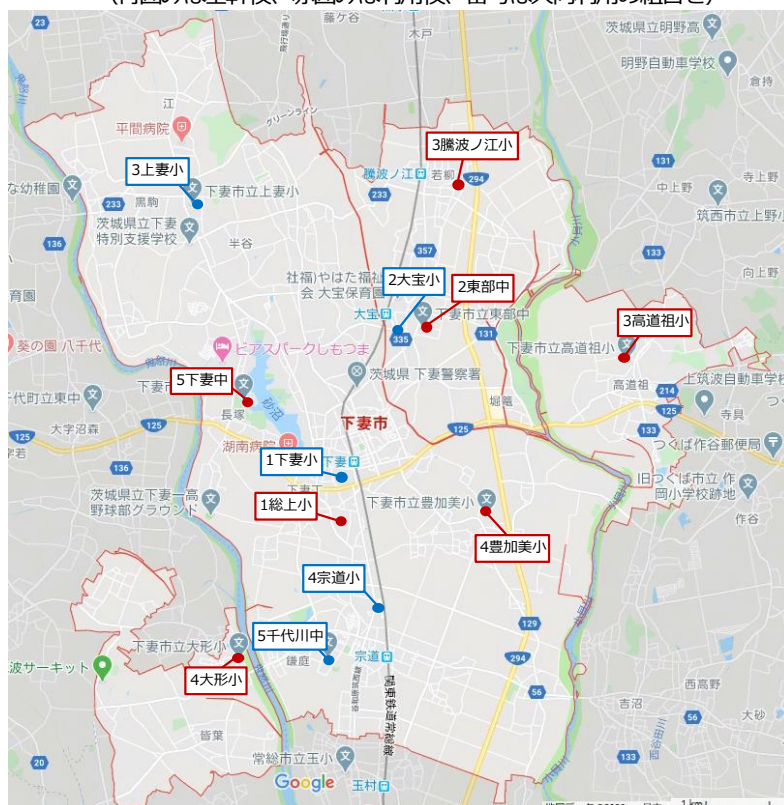
↓ 集約

【集約後】 共同利用の組合せ

基幹校	利用校	稼働率	番号
下妻小	総上小	74%	1
大宝小	東部中	57%	2
上妻小	騰波ノ江小	68%	3
宗道小	高道祖小		
	大形小	68%	4
	豊加美小		
千代川中	下妻中	66%	5
平均		67%	

＜学校位置図＞

(青囲みは基幹校、赤囲みは利用校、番号は共同利用の組合せ)



3. 取組へのプロセス

年	月	教育委員会	学校	具体的事項
平成31 令和元	1	検討開始		教育委員会内で検討を開始（施設担当中心）。
	2		下妻中利用プール廃止 決定	下妻中が利用していた市営プールの廃止が決定。
			東部中プール使用中 決定	東部中のプールについて、老朽化による危険性から使用の中止を決定。
	3		校長意見聴取	校長会にて意見聴取。
		決裁		教育長及び各部長の決裁。
	4	幹部説明		下妻市公共施設マネジメント戦略会議（委員長：市長、部長級）及び下妻市公共施設マネジメント推進委員会（委員長：副市長、課長級）にて説明。
	5		▷調整	本年度取組を開始する4校（大宝小と東部中、千代川中と下妻中）と調整。
	6	学校4校について取組開始		上記4校において、共同利用での授業を開始。
今後				他の利用校については、大規模修繕が必要になった時点で順次共同利用に移行予定。

➤ 取組実施について

特に喫緊の課題であった東部中学校及び下妻中学校について、令和元年6月から各校プール授業を別の学校（大宝小学校及び千代川中学校）に移動して受ける共同利用を開始した。

- ◇ 水泳授業は2学級程度を合同で行い、教員2名により指導する。
- ◇ 実施期間は6月上旬～7月中旬の約7週間を各学校で実施曜日を決めて、各学年12時間（2時間連続×6日）の計画とした。なお、当年度は行事・天候不良および設備故障等の影響により、授業実績が計画よりも少なかった。
- ◇ 児童・教員の移動について、下妻中学校は単価契約しているバス2台で約15分程度、各バスに教師1名が添乗して移動する。また、東部中学校は徒歩で移動する。なお、送迎バスの契約にあたっては、天候によるキャンセル規定を明記した。

＜学校の組合せと授業実施曜日＞

組み合わせ			月	火	水	木	金
1	基幹校	大宝小	○	○		○	
	利用校	東部中			○		○
2	基幹校	千代川中	○		○		○
	利用校	下妻中		○		○	



送迎バス

4. 効果

➤ 財政的效果

～保有している 11 校のプールから 6 校のプールを廃止し、5 校に集約化～

【現状 11 プール】

30 年間の整備費
: 約 11.66 億円
(①×11 校)

30 年間で
4.56 億円削減



【5 プールに集約】

30 年間の整備費・運営費
: 約 7.1 億円
(①×5 校 + ②×6 校)

＜必要な整備費・運営費＞

1校あたり	内容	1回または1年 あたりの概算	30年間 概算	
プール維持に必要な費用	大規模改修費用	1億円 / 回	1 億円	①
	運営経費（開始・終了時の設備メンテナンス、 薬品、水質検査費用、水道料金等）	20万円 / 年	600万円	
利用校の移動に必要な費用	バス費用	100万円 / 年	3,000万円	②

※その他、プールの維持には緊急的な仕切り等交換・漏水配管修繕・水槽躯体ヒビ修繕費用等（数十万円～数百万円）が必要。

5. 今後の課題

- ◇ 各学校で実施曜日を決めて授業を行っており、梅雨の時期に加え天候周期により、極端に授業実施日数が少なくなるおそれがある。
- ◇ 存続させるプール施設（基幹校プール）については、約 50 年経過しており、大規模改修工事をできるだけ早く計画的に実施する必要がある。
＜今後の大規模改修内容＞
耐候性のあるステンレス槽・漏水時に対応しやすい配管・プールサイドをタイル等で仕上げずにコンクリート素地（使用時に必要箇所のみロールマットを敷く）とする。
- ◇ プール廃止の時期は、安全確保が困難な場合もしくは修繕に多額の費用が見込まれる場合としているが、どの程度の費用での判断とするかは今後の検討が必要である。また、廃止した際に必要となるバス移動費については、毎年の経常経費であるため、長期的な視野を持たなければならない。

＜茨城県下妻市データ＞令和 2 年 1 月時点

人 口 約 4.18 万人

学校数 小学校 9 校

中学校 3 校

茨城県南西部、東京から約 60 km 圏に位置し、緑と
水に恵まれた田園都市です。

・特産品：米、梨、豚

・映画：下妻物語



「シモンちゃん」

下妻市には、国蝶に指定されている
オオムラサキの生息地があり、市が
保護活動を行っていることから、オ
オムラサキをイメージしたキャラク
ターが誕生しました。

岡山県倉敷市



Point！ プールの個別施設計画による計画的な整備

- ▷ 「倉敷市学校プール施設長寿命化計画（個別施設計画）」を策定
- ▷ 老朽化の実態を把握し、今後のコストを具体的に示している
- ▷ 個別施設計画に基づき、計画的に整備

1. 学校施設の現状の課題

市全体の課題

市立小中学校及び特別支援学校は全て専用プールを保有しており、夏期の水泳授業を自校敷地内で実施できる環境が整備されていた。しかし、これらのプール施設は、昭和40年代後半から昭和50年代にかけての児童生徒急増期に整備されたものが多く、平成30年度時点で築後30年以上経過している学校は65校にのぼり、全90校のうち約8割を占めており、老朽化が進んでいる。

こうした状況の中で、今後一斉に学校プール施設の建て替え時期を迎え、老朽化対策が必要になっているが、全て建て替えていくことは財政的に非常に困難な状況にあり、計画的な整備が必要となっていた。

喫緊の学校個別の課題

沙美小学校と黒崎中学校（隣接校）のプール施設について、築後40年程度経過しており、特に老朽化が激しく、改修時期を迎えていた。

そのため、全体の課題と併行して検討が必要であった。

- ◇ 沙美小学校（学級数4、児童数23名）プール
コンクリート製。昭和49年に屋外設置。
本プール：2.5m×6コース、水深0.9m～1.2m
補助プール：約6.4㎡、水深0.4m～0.6m

- ◇ 黒崎中学校（学級数8、生徒数83名）プール
コンクリート製。昭和47年に屋外設置。
本プール：2.5m×7コース、水深1m～1.2m
補助プール：なし



沙美小学校（改修前）



黒崎中学校（解体前）

2. 解決策及び工夫点

- ・市内の全 90 校の学校プールについての個別施設計画を策定。
- ・予防保全的な維持管理により長寿命化を図ると共に、計画的な整備を予定。
- ・まずはプールの老朽化の著しい沙美小学校と黒崎中学校について取組実施。

「倉敷市学校プール施設長寿命化計画（個別施設計画）」の概要

実態把握

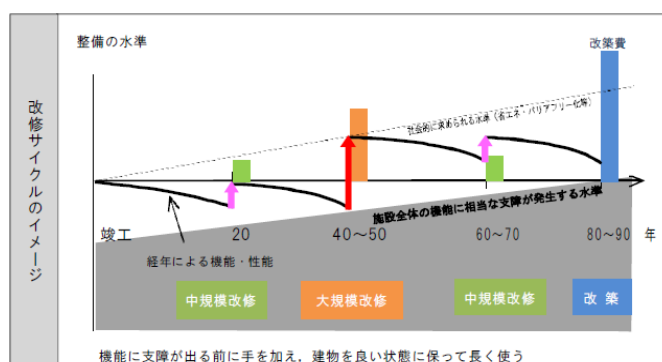
市立小学校 63 校、中学校 26 校、特別支援学校 1 校のプール施設を対象に実態を把握。

改修の基本的な方針

- ・ 建築後 20 年 中規模改修
- ・ 40～50 年 大規模改修
- ・ 60～70 年 中規模改修（再度）
- ・ 80～90 年 改築

中規模改修：内外装および設備機器の部分的な改修・更新を行い、機能回復を図る。

大規模改修：内外装の全面的な改修および設備機器の更新などを行うとともに時代の変化に応じた機能追加も行う。



基本的な方針等をふまえた施設整備の水準等

(1) 大規模改修や改築時の整備水準

プールの**基本的性能の向上**を図るとともに、**省エネ化やバリアフリー化などの機能を向上**させる。

プール槽やプールサイドは劣化しにくい素材で改修することにより基本性能の向上を図り、段差にはスロープを設置し、トイレを洋式化するなどしてバリアフリー化する。また、高効率型の設備機器を導入することにより省エネ化を図る。

(2) 維持管理の項目・手法等

従来は、劣化や故障が起きてからの対応が中心だったが、今後は、不具合が発生する前に**予防的に修繕・更新等を行う予防保全に移行**していく必要がある。

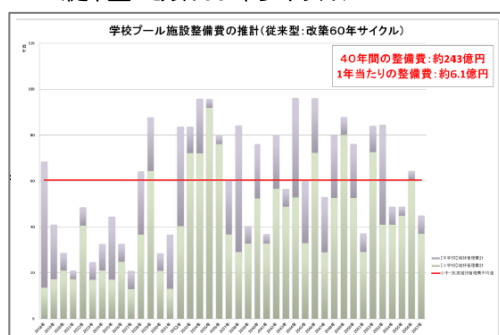
<予防保全項目>

項目	改修・更新年数	項目	改修・更新年数
プール槽	20	ろ過機・ポンプ	20～40
プールサイド	20	プールハウス	20～40
給排水配管	20～40	その他	20～40

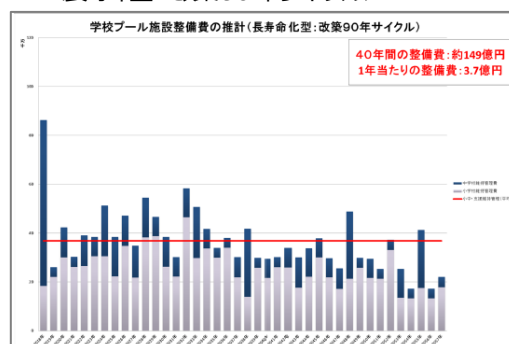
長寿命化のコストの見通し

従来の 60 年程度で改築する手法から転換し、予防保全的な維持管理で長寿命化を図り 90 年程度で改築する手法とすることで、**トータルコストを縮減し、予算の平準化**を図っている。

<従来型：改築 60 年サイクル>



<長寿命型：改築 90 年サイクル>



実施計画の具体的な取組

具体的な取組の一例として、隣接する沙美小学校と黒崎中学校について、黒崎中学校のプール施設を廃止し、沙美小学校のプールを改修して長寿命化を図ったうえで 2 校での**共同利用**を行う。

3. 取組へのプロセス

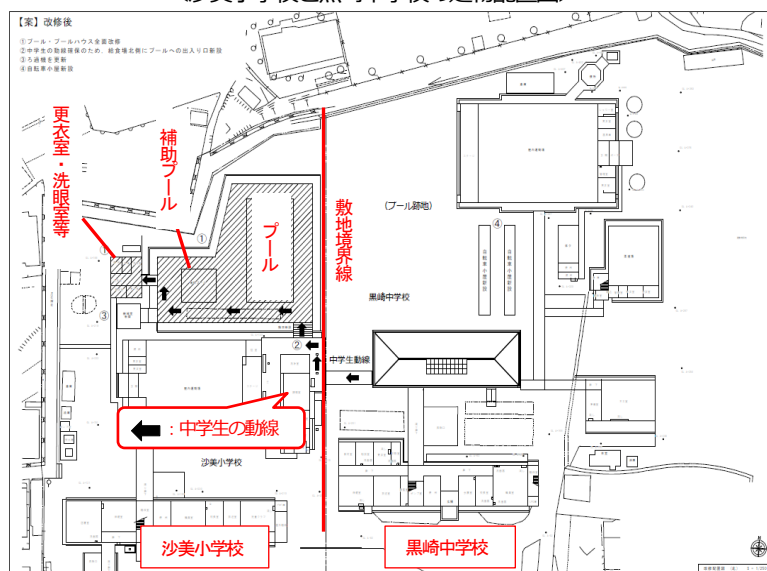
年	月	教育委員会	学校	具体的事象
平成28	4	検討開始		課内での検討開始。教育委員会の教育担当を中心に、施設担当や学校を交えて検討。
	12		共用化打診	プールの共用化について学校に打診。
平成29	7		試行的取組開始	黒崎中が隣接する沙美小プールを試行的に利用する。
平成30	1		集約化決定	沙美小プール改修及び黒崎中プール解体の方針決定。
	3	個別施設計画策定		プールの個別施設計画を策定。
	8		施設整備	沙美小プール改修工事開始。（～平成31年3月）
令和元	6	個別事案の取組開始		沙美小と黒崎中の共同利用開始。
	8		施設整備	黒崎中プール解体開始。（～令和元年12月）
今後				計画に基づいた整備を行う予定。

➤ 取組実施について

喫緊の課題であり、計画策定と併行して検討していた沙美小学校と黒崎中学校の共同利用は、平成29年度の試行期間を経て、平成30年度より本格的に開始し、黒崎中学校の生徒は、隣接する沙美小学校プールを利用することとした。

- ◇ 黒崎中学校と沙美小学校は児童・生徒数が多くなく、授業の調整が比較的しやすい規模であり、施設が隣接していることから、移動やプール管理等の支障が少なく、プールの共同使用を実施できると判断した。
- ◇ 小学校低学年の児童には水深の浅い補助プールが必要であること、黒崎中学校の方が沙美小学校よりプールの建設年が古く老朽化が進んでいることから、沙美小学校のプールを長寿命化改修するとともに黒崎中学校プールを廃止し、2校で共同利用することを決定した。
- ◇ 中学生が水深の浅い小学校のプールを利用することについては、学習指導要領では水泳授業で飛び込みを扱わないこととされているため、対応可能と判断した。

＜沙美小学校と黒崎中学校の建物配置図＞



4. 効果

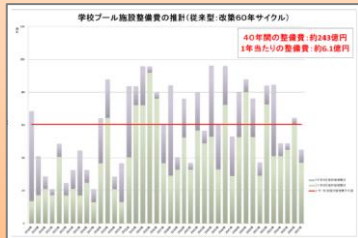
➤ 財政的效果

個別施設計画におけるプールの長寿命化のコストの見通しとして、施設整備費の推計が把握でき、計画的な整備につながる。

～個別施設計画上の試算～

【従来型】

改築 60 年サイクル
40 年間の整備費：約 243 億円

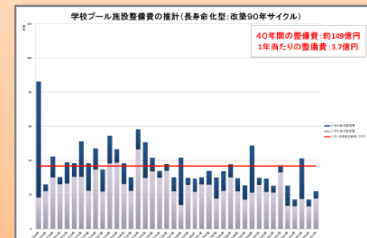


40 年間で
94 億円削減



【長寿命化型】

改築 90 年サイクル
40 年間の整備費：約 149 億円



- ◇ 沙美小学校と黒崎中学校の共同利用事例では、学校プールの個別施設計画を作成したことにより「公共施設等適正管理推進事業（集約化・複合化）債」（充当率90%・交付税措置50%）を活用できたため、さらに大幅なコスト削減効果を得た。



5. 今後の課題

- ◇ 共同利用は、授業の調整や移動時間の検討が必要であることや、バス移動を伴う場合は移動費用が必要であり、費用削減効果が小さくなることが見込まれることから、児童・生徒数の多い学校では慎重な検討が必要である。
- ◇ プール清掃や水質管理などの維持管理の負担が、プールを共同利用する学校間で偏らないよう配慮・工夫する必要がある。

＜岡山県倉敷市データ＞令和2年1月時点

人 口 約 48.2 万人

学校数 小学校：63 校

中学校：26 校

「日本遺産のまち 倉敷」

倉敷市は「一輪の綿花から始まる倉敷物語」、「北前船寄港地」、「古代吉備の遺産」の3つのストーリーが日本遺産に認定されました。



愛知県常滑市



Point！ 多角的な検討により、小学校は全校廃止・中学校は改修して維持

- ▷ 集約化の方針の策定にあたって、様々なケースを多角的に検証
- ▷ 小学校プールは順次廃止して、市営プールまたは中学校プールに集約する方針
- ▷ 策定した方針に基づき、中学校プールは計画的に整備を進める

1. 学校施設の現状の課題

小中学校のプール施設については、全 13 学校のうち、11 校のプール及び管理棟が築後 40 年以上を経過し、老朽化が進行している。また、プールの水を浄化するろ過機の約 6 割が耐用年数の目安としている 30 年を経過している。

衛生的な環境でプールを使用するためには水質などの管理を適正に行うことが重要であり、プールの水を浄化するろ過機の点検、プール水槽及びプールサイドの修繕等を適宜実施しているが、維持管理していくためには保守点検費や光熱費だけでなく、老朽化に対して改修・修繕費が必要になっていた。

こうしたことから、保有するプールの状況や維持管理費などの分析、プール施設の更新に係る整備費の試算等の検討を踏まえ、今後におけるプール施設のあり方について、一定の方針案を策定した。

◇ プール施設の維持管理費

児童・生徒が衛生的な環境でプールを使用するためのプール水を浄化するろ過機の点検、プール水槽及びプールサイドの修繕等直近 3 年(H26～H28)の平均単年度実績 (13 学校の合計)

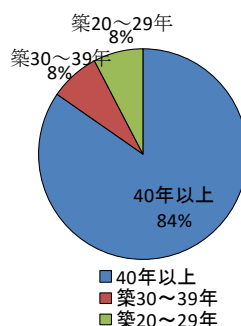
25,940 千円 / 年

(内訳)

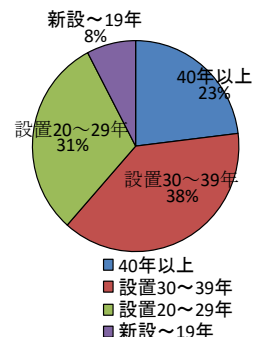
改修	修繕	保守点検	光熱水費	薬品(浄化用)	その他(水質検査等)
12,830千円	3,610千円	300千円	7,800千円	1,000千円	400千円

プール施設築年別グラフ (H29.8 時点)

<プール・管理棟>



<ろ過機>



2. 解決策及び工夫点

・市で考えるあらゆる方法を検討し、メリット・デメリットを比較した結果、小学校プールを全廃とする方針を決定。

多角的な検証及び方針決定

集約化の方針について、様々なパターンを整理し検討

市で考えられる今後のプールの在り方についてのパターンとして、A.全学校において保有し更新する場合、B.複数校にて施設の共同利用を行う場合、C.市営プールを使い集約化する場合、D.市民プールを新設すると仮定して集約化する場合で場合分けをした。民間施設の利用は、施設へのヒアリングにより、会員制であること等から本市の学校への活用は難しいという結論に至った。各パターンを様々な側面（右下表①～⑤）により比較し、メリットが多いと思われるものから◎○△×にて整理し、×がなく、メリットの多い市営プールを活用した集約化（C3）での今後のプールの方向性を決定した。

市営プールを活用した集約化

- <メリット>
- ・建設コスト・維持管理費が不要
 - ・天候に左右されず実技指導が可能
 - ・専門スタッフによる実技指導が可能

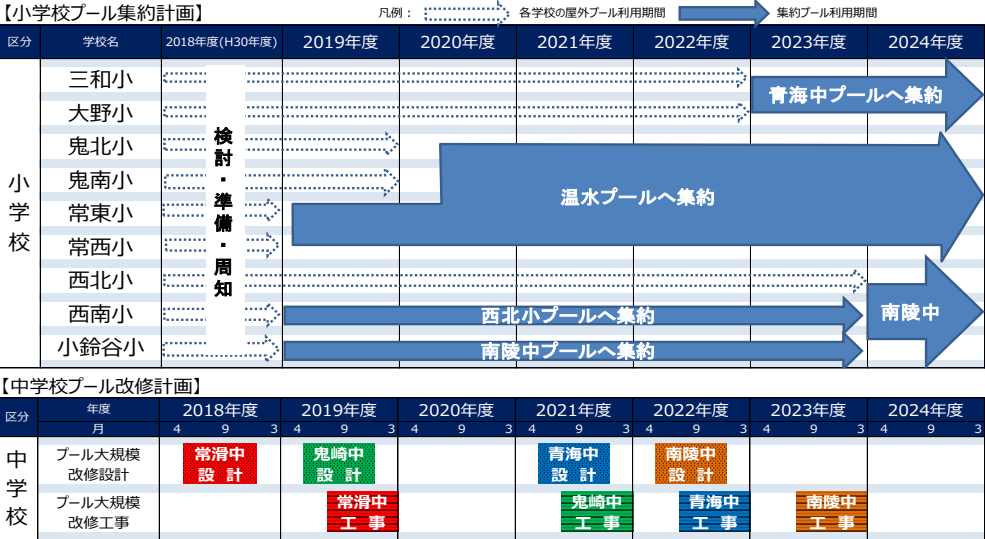
- <デメリット>
- ・既存温水プールの利用規制
 - ・温水プールへの移動時間
 - ・バス移動のコスト・安全性
 - ・部活動のケアが必要
 - ・夏休みの開放・皆泳指導が困難
 - ・中学は他の教科に影響

↓
メリットを活かしつつ
デメリットを軽減

区分	①水泳授業	②建設・維持コスト	③将来性	④部活動	⑤市民サービス
A 全小中学校 リニューアル(更新)	◎ 各学校で水泳授業が可能	× 厳しい市財政状況を踏まえた判断が必要	△ いずれ迎える少子化を踏まえた検討が必要	○ 4中学校で部活動の実施可能	○ 現行のサービスを提供できる
B 複数校で プールの共有 (4中学校リニューアル)	× 大規模学区はシーズン期間内での水泳授業の実現困難	○ A案に比べれば建設・維持費が約2/3	○ 各学区の拠点校であり、将来に渡って利用可能	○ 4中学校で部活動の実施可能	○ 現行のサービスを提供できる
C1 既設 温水プールへ集約	× 授業プログラムの都合上、中学の水泳授業は実現困難	◎ バス運営費は必要だが、建設・維持費が大幅に削減	◎ 少子化や学区再編など将来ニーズに柔軟な対応が可能	△ 更なる一般利用規制・バス移動が必要であるが実施可能	× 大きな一般利用規制に伴うサービス低下をまねく
C2 小学校既設温水プールへ集約 + 中学校改修	○ 小学校は移動に時間を要するが天候に左右されず水泳授業が可能	○ A案に比べれば建設・維持費が約2/3	◎ 少子化や学区再編など将来ニーズに柔軟な対応が可能	○ 4中学校で部活動の実施可能	△ 部分的な一般利用規制に伴うサービス低下をまねく
C3 小学校既設温水及び地区拠点プールへ集約 + 中学校改修	○ スケジュール調整が必要なもの、水泳授業は可能	○ A案に比べれば建設・維持費が約2/3	◎ 少子化や学区再編など将来ニーズに柔軟な対応が可能	○ 4中学校で部活動の実施可能	△ 部分的な一般利用規制に伴うサービス低下をまねく
D1 新設 温水プールへ集約	× 授業プログラムの都合上、中学の水泳授業は実現困難	△ A案に比べれば建設・維持費が圧縮できる	○ いずれ迎える少子化時にも、幅広い世代で利用可能	◎ バス移動は必要だが年間を通して部活動の実施可能	◎ 現行以上のサービスを提供できる
D2 小学校新設温水プールへ集約 + 中学校改修	○ 小学校は移動に時間を要するが天候に左右されず水泳授業が可能	× 厳しい市財政状況を踏まえた判断が必要	○ いずれ迎える少子化時にも、幅広い世代で利用可能	◎ 4中学校 + 温水で部活動の実施可能	◎ 現行以上のサービスを提供できる

<方針> ・小学校プールは全廃し、既設の市営温水プールまたは中学校プールに集約。
・中学校プールは計画的に改修し維持存続。

小学校は令和元年度からまず4校を廃止、令和6年度に全廃し、中学校は計画的な整備を行う方針。



3. 取組へのプロセス

年	月	教育委員会	学校	その他	具体的事象
平成29	8	検討開始			課内での検討開始。学校教育課の担当者を中心に、温水プールの指定管理を担当している生涯学習スポーツ課を交えて検討。
	12		校長へ説明		校長会にて教育委員会より学校に説明、意見聴取。
平成30	1	議会承認 教育委員会議報告			議会に対して説明、承認。 教育委員会定例会にて教育委員に対して報告。
	2		方針説明		各学校からの意見を取りまとめて、各学校に対応方針を示す。
	11			市営プール見学	市営プールで令和元年度に水泳学習を開始する2校の担当教員と教育委員会で温水プールを見学。
	12			市営プール 利用者説明	一般利用者に対して、市営プール利用者説明会を実施。
平成31 令和元	2 ～ 4			調整	市営プールで令和元年度に水泳学習を開始する2校と次年度のスケジュール等について打ち合わせ。
		調整			次年度から取組を開始する学校について、学校間でスケジュール等について打合せ。
		学校のPTA説明			学校長がPTA役員に対して説明を行う。
	5			市民への広報	市の広報にて市営プールの小学校水泳学習の受け入れについて掲載。
		保護者説明			市営プールまたは他の小中学校で水泳学習を行う4校（西浦南小、小鈴谷小、常滑西小、常滑東小）の保護者けにプール取組についてのお知らせを配布。
	6	学校4校について取組開始			4校プールを廃止し、他学校プールまたは市営プールへ移行。
今後					計画に基づき順次集約化予定。

＜市の全体方針として＞

市では「常滑市公共施設等総合管理計画」（平成28年4月策定）の行動計画として、市保有の一般会計の行政財産施設を対象とし、平成30年度からの40年間で計画期間とした「常滑市公共施設アクションプラン」を、平成30年3月に策定している。

常滑市公共施設アクションプランでは、今後の人口減少や施設ニーズの変化、施設の老朽化に対応し、効率的・効果的に施設の維持管理等を行うことを目的として、複合化や転用等による縮減方策を検討し、40年後の市の施設総量を25%削減（平成27年度比）することを目標としている。

➤ 取組実施について

令和元年度は下記の学校について取組を開始した。

利用校(プール廃止)	実施場所	期間	備考
西浦南小	西浦北小	6～7月	・2学年（単学級）40～50人程度を学校の教師2名で指導。 ・各学年の1日の授業時間は2時間。予備日を設けていたが天候不良等で中止した日もあり、10時間実施することはできなかった。
小鈴谷小	南陵中	6～7月	・2学年（単学級）60人程度を学校の教師2名で指導。 ・各学年の1日の授業時間は2時間。天候に恵まれたため10時間実施した。
常滑西小	市営プール	6～7月	・1学年（3クラス）100人程度を学校の教師3名で指導。
常滑東小	市営プール	9～10月	・2学年（4クラス）150人程度を学校の教師4名で指導。 ・1～3年の2クラスと4～6年の2クラスを組合せた。

※学習指導要領に基づいた知多地方教育計画に基づき、各学年の授業時間について10時間を基準にしている。

※市営プールは天候に左右されないため、10時間実施が可能。

- ◇ 市営プールでは小学校が水泳学習を行う期間、低学年が使用できるように使用レーンに高さ調節台を設置した。また、安全対策のために一般のコースとの間に柵を設置した。
- ◇ 小学校と中学校のプールは水深等の仕様が同じであったため、小学生も違和感なく中学校プールを利用した。

4. 効果

➤ 教育的効果

- ◇ 温水プールは水温や気温が保たれているため、子どもたちの体調が安定し、集中して水泳に取り組むことが可能。
- ◇ バス移動は子どもたちが遠足に行くような気持ちになり、普段とは違う環境でプールを楽しんでいた。水泳嫌いだった子どもの保護者から「今年は特に頑張って取り組んでいた」という報告を複数受けた。

➤ 財政的効果

～全校保有し更新する場合と市営プールを活用した集約化をする場合の比較～

【全学校更新】

学校屋外プールを順次リニューアル

40年間の整備費：約27億円

40年間で
10億円削減



【常滑市の方針】

小学校プールは廃止して集約化
中学校プールは改修

40年間の整備費：約17億円

<40年間のコスト試算（単位：百万円）>

	区分	施設更新費	維持管理費	バス運営費等	合 計
A	全小中学校 リニューアル(更新)	1,892	768	0	2,660
B	複数校で プール施設の共有 (4中学校リニューアル)	582	236	755	1,573
C1	既設 温水プールへ集約	75	545	1,159	1,779
C2	小学校既設温水プールへ集約 + 中学校改修	541	418	644	1,603
C3	小学校既設温水及び地区 拠点プールへ集約 + 中学校 改修	541	431	773	1,745
D1	新設 温水プールへ集約	761	1,111	1,159	3,031
D2	小学校新設温水プールへ集約 + 中学校改修	1,227	1,347	644	3,218

5. 今後の課題

- ◇ 令和2年度から市営プールを使う学校が4校に増えるため、学校間での日程調整が難しくなる。（当初は5月から11月の実施を予定していたが、児童の体調面を考慮し、5月から10月の実施に予定を変更している。）
- ◇ 屋外プールを使う学校では、天候不良等で水泳学習が実施できない日が出てくるため、予備日の設定が不可欠であるが、バスの移動費に関わるため、学校と相談して適正な日数を設定する必要がある。
- ◇ 学校の周辺道路が狭くバスの乗入れができない学校もあり、バスの乗降場所や待機場所を検討する必要がある。
- ◇ 南陵中学校のプールについては、将来的に小学校3校と中学校1校の計4校で使用する計画をしているが、短期間のプール期間中に4校が使用することに対して日程調整の面で不安視する声もあるため、今後計画を見直す可能性がある。

<愛知県常滑市データ>令和2年1月末時点

人 口 約5.9万人

学校数 小学校9校

中学校4校

常滑市は、温暖で農産物も多く住みやすいまちです。中部国際空港の開港を始め、企業立地や区画整理事業が進み、まちは大きく変わってきていますが、古くから続く焼き物の産地として昔ながらの伝統みや古窯も点在しており、平成29年度には「日本六古窯」の一つとして日本遺産に認定されています。



『セントレア』



常滑市キャラクター『トコタン』

佐賀県伊万里市



Point！ 施設、指導、移動の面で民間プールを活用

- ▷ 民間プールの活用による施設の維持管理コストの削減
- ▷ 水泳専門のインストラクターの指導
- ▷ 移動バスの確保及び送迎も含めて民間プールに委託

1. 学校施設の現状の課題

牧島小学校と大川内小学校のプールは鋼製プールであり、老朽化により毎年多くの錆が発生していた。そのため、水泳シーズンが始まる前に各校 40 万円程度の費用をかけて研磨及び塗装を行い使用していたが、腐食の程度が著しく、研磨と塗装を繰り返すだけでは対応が難しくなってきたおり、大規模改修が必要な時期を迎えていた。

改修コストを抑えるため、FRP（繊維強化プラスチック）のライニングによる水槽全体の改修を見積もったところ、各校 2,000 万円を超える金額となった。それに加えてプールサイドやろ過機の老朽化も進んでおり、それらを含めると両校で 6,000 万円程度のコストがかかることが見込まれたが、予算の確保が難しく、対応策を抜本的に見直す必要があった。

- ◇ まきしま 牧島小学校（令和元年 5 月時点 学級数 7、児童数 63 名）
鋼製プール。昭和 41 年に屋外設置。
本プール：25m×7 コース、水深 1.0m～1.1m
- ◇ おおかわち 大川内小学校（令和元年 5 月時点 学級数 8、生徒数 90 名）
鋼製プール。昭和 43 年に屋外設置。
本プール：25m×7 コース、水深 0.8m～1.0m



2. 解決策及び工夫点

- ・近くの民間プールを活用して、天候に左右されず環境の安定したプール施設で、水泳の専門員の指導のもと、計画的な授業実施が可能に。

民間プールのメリットを活かした授業

老朽化した2校のプールのあり方を検討している中で、千葉県佐倉市での民間プールを利用した水泳授業の事例（次頁参照）を知り、バス移動で8分圏内の場所に民間のスイミングスクールがあったため、**民間プールを活用して授業を行うことで2校のプールを廃止**することとした。

民間プールの活用事項とメリット

プールの利用・・・・・・・・	充実した施設・設備
授業の指導・・・・・・・・	水泳の専門インストラクターによる指導
プールと学校間の移動・・	バス送迎も含めた契約が可能



民間プールの概要と委託内容

民間プール	A スイミングクラブ	B スイミングクラブ
利用学校	牧島小学校	大川内小学校
プール概要	屋内 25m×6 コース ・水深 1.1m～1.2m×5 コース ・幼児用水深 0.7m×1 コース	屋内 25m×5 コース ・水深 0.9m～1.2m×4 コース ・幼児用水深 0.5m×1 コース
移動	民間プールが保有するバスで約5分	民間プールが保有するバスで約8分
授業での利用	プールの一般利用前の8時～10時に授業をする場合は貸切りで行い、10時以降は一般利用とレーンをわけて2～3コースのみを使用。	プールの一般利用が休みの月曜日は貸切りで行い、その他の曜日は一般利用とレーンをわけて2～3レーンを使用。

- ・2学年（20人～30人程度）を同時に授業し、**学校の教員2名と民間プールの指導役2名（インストラクター1名、監視員（インストラクター補助）1名）により、指導を実施。**
- ・水泳指導は授業として各学年7回（1回につき70分程度）、その他校内水泳大会等で利用。
- ・授業期間における**児童と教員の送迎について、民間プールがバスの確保及び運転業務を行う。**

水泳指導の流れ

- (1) 指導内容等打ち合わせ
指導は学習指導要領の内容を基本とし、学校の年間指導計画を基に、学校と民間プールで打ち合わせの上、決定。
- (2) 実施
チームティーチングによる安全で効果的な指導。
- (3) 報告
各回の水泳指導実施後にプール日誌を記載し、指導にあたった教員・インストラクター、指導内容、児童の健康の状況等を記録。
全ての水泳指導が終了後、事業完了報告書を作成し、教育委員会へ提出。

右図：＜学校・民間プール位置図＞
（番号は共同利用の組合せ）



3. 取組へのプロセス

年	月	教育委員会	学校	民間プール	具体的事象
平成28	7	検討開始			プールの老朽度合を確認。 課内で対応方法の検討を開始。
	8	先進事例調査			先進事例（千葉県佐倉市）の調査。
			取組の打診		牧島小、大川内小の両学校に民間プールについての授業の打診し、学校側からも賛同を得る。
				取組の打診	民間のスイミングスクールに打診。
	9		校長会説明		市内学校の校長会にて事業計画を説明。
	9～11	調整			牧島小、大川内小、民間プール、教育委員会で具体的な計画について協議を重ねる。
平成29	3	議会説明、承認			議会に説明、承認を得る。
			保護者説明		保護者を対象にした説明会の開催。
	5			契約締結	民間のスイミングスクールと契約締結。
	6	取組開始			民間プールにて授業開始

➤ 取組実施について

千葉県佐倉市で民間プールを利用した水泳の授業が行われていることを参考とした。

（参考）佐倉市の事例（「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」（平成 29 年 3 月 文部科学省）P102～103）

11 民間スイミングスクールの活用

千葉県佐倉市

【背景】
・この事業は、佐倉市のファシリティマネジメント（F M）の一環として、小中学校のプールにかかる維持管理費を抑える目的から発想されたもの。

【概要】
・平成 25 年度からまずは市内の小中学校 1 校でプールをなくし、プールを使う授業は民間事業者が運営するスイミングスクールで実施している。
・平成 28 年現在、2 校が民間スイミングスクールを活用して水泳の授業を実施している。

【運営体制】
・民間事業者に委託。

【取組の内容】

○水泳の授業にスイミングスクールを活用

- 佐倉小学校、西志津小学校の 2 校で、民間スイミングスクールを活用して授業を実施している。
- 民間事業者と両校は、仕様書で規定している「移動距離 6 km 以内」「移動時間概ね 20 分以内」の位置関係となっている。
- スイミングスクール活用の委託費用としては、バス代を含み年間 900 万円程度となっている。

○カリキュラムの工夫

- スイミングスクールと学校との間は、スクールが所有するバスで教員 3～4 人と児童約 100 人が移動する。移動時間を考慮して、従来 2 コマ×5 回だった授業を、2.5 コマ×4 回に調整した。



プロの指導による教育効果と維持管理の行き届いた施設の提供

【取組の特徴・ポイント】

- プールを撤廃した学校では、運動場が狭いという課題があったため、プール跡地に新たに多目的広場（ゴムチップ舗装）を整備した。

【取組の効果】

- 市内の小中学校 34 校にあるプールを撤廃すると、従来通りにプールを維持管理し、老朽化すれば塗り替える場合に比べて、費用を大幅に削減できる。30 年間のライフサイクルコストは現状維持の場合の 3.1 億 100 万円に対し、1.7 億 500 万円となり、1.3 億 600 万円（約 44%）削減できると試算している。
- 学校、保護者のメリット
 - ・天候に左右されない。
 - ・安全管理面での教員の負担が軽減される。
 - ・水泳や水泳、衛生管理などの面で安定した環境で授業ができる。
 - ・学校の教師に加え、スイミングスクールのインストラクターも水泳の指導に当たるため、きめ細かい指導を受けられる。

【取組後見えてきた課題】

- 指導に係る事前打ち合わせのために、スイミングスクールへ複数回、足を運ばなければならぬ。
- 往復の移動で約 1 授業時間を要する。

※今後、水泳指導委託事業を拡大していくと仮定した場合、

- バスの借り上げが別契約になるのか、スイミングスクールで対応できるのかなどの調整が必要となる。
- スイミングスクールによって、インストラクターの数、指導方法などに差がある可能性があるため、そうした面での配慮が必要である。

◇ 授業の実施期間は 6 月～7 月で、各学年 2 単位時間×7 回の水泳授業を受ける。（2 単位時間は移動及び着替え時間を含むため、実質指導は 1 回あたり 70 分）。

◇ 移動が必要なため、2 単位時間を連続させて対応し、授業時間の確保と移動回数の削減を図っている。

通常授業の場合

1時間目	休	2時間目	休	3時間目	休	4時間目	給食等	5時間目	休	6時間目
------	---	------	---	------	---	------	-----	------	---	------

水泳授業がある場合

1時間目	休	2時間目	休	移動	水泳授業（約70分）	移動	給食等	5時間目	休	6時間目
------	---	------	---	----	------------	----	-----	------	---	------

4. 効果

➤ 教育的効果

- ◇ 専門のインストラクターによる指導により、効果的な指導が可能。また、教員の指導力の向上につながる。
教員からの意見として「専門インストラクターは様々な指導方法を知っており、ゲーム形式等を取り入れた指導で、効果的に水に慣れさせることができた」、「泳ぎ方について細かく具体的に教えてもらえた」、「模範泳を示すことができる」、「児童の泳ぎで改善すべき点を的確に指摘できている」等があった。
- ◇ 水温や水質、衛生管理など、安定した環境で授業ができる（温水シャワーやエアコンの効いた広い更衣室、見学スペースなど、設備が充実しており、冷たい水を怖がる児童が抵抗なくシャワーを浴びることができ、障害のある（水に浸かるとすぐに寒くなるため泳ぎたくても泳げない）児童が泳ぐことができた）。
- ◇ 複数人で指導するため、習熟度別の指導ができる。
- ◇ プライバシーが高い空間で授業を受けることができる。
- ◇ 授業が天候に左右されずに実施できる。



➤ 財政的效果

- ◇ プールを大規模改修して使用し続ける場合と比較して、コストを抑制することができる。

【参考】民間プール利用委託料

令和元年度における2施設（各施設1校ずつ）の年間委託料合計：1,944千円

- ◇ 学校の職員によるプールや水質の管理が不要となり、見えないコストダウンを図れた（水質管理には多くの時間がかかるため、職員にとって大きな負担となっていた）。

5. 今後の課題

- ◇ 2単位時間連続で授業を行う工夫をしているものの移動時間は必要であり、実質的な水泳の時間が限られる。
- ◇ 民間プールでは水泳の技術を教えることに偏りがちになるため、「自ら考えて練習する」ことや「主体的に運動に関わる」ことなど、体育の授業としてどのように実施するかについては学校側と民間プール側との十分な協議が必要である。
- ◇ 教員とインストラクターが指導内容等について事前に打ち合わせする必要がある。

＜佐賀県伊万里市データ＞令和2年1月時点

人口 約5.5万人
学校数 小学校：14校
中学校：7校
義務教育学校：1校

伊万里市は、古くは「古伊万里」の積出港として、近年では伊万里湾総合開発を軸に大規模な臨海工業団地を造成し、近代的な工業港として、またアジアから世界へのゲートウェイとして発展しています。また、「古伊万里文化」の香りが漂う焼き物などを市内の随所で見ることができ、四季折々に往時の面影がしのべられます。平成31年3月に策定した第6次伊万里市総合計画においては、「時代に柔軟に適応し みんなで支え育てるまちづくり」を基本理念とし、将来都市像である「人がいきいきと活躍する 幸せ実感のまち 伊万里」の実現に努めています。



石川県志賀町



Point！ 一般利用料金による効率的な利用

- ▷ 学業日及び夏季休業中の利用は民営プールの通常利用料金を適用
- ▷ 実績の延べ人数による算出でコストを大幅に削減
- ▷ 移動には町で保有しているスクールバスを活用

1. 学校施設の現状の課題

富来小学校に設置されたプールは築後 40 年以上経過し、毎年のように給水管の水漏れ修繕が必要となっていた。また、プールサイドのコンクリート平板に凹凸が目立ち、段差が発生しており、ろ過設備やシャワー及び更衣室の老朽化、備品の劣化など、近年中に大規模な改修が必要であった。

さらに、近年は猛暑の影響で、熱中症対策を求める保護者の声もあり、水温上昇に対して、教職員による注水調整や夏季休業中におけるプールの利用停止が行われていた。

一方、財政状況は厳しく、少子化の影響により児童数も減少していることから、安全性が高く、効率的にプール授業を実施していくための方策について検討した。

- ◇ 富来小学校（令和元年 5 月時点、学級数 8、児童数 151 名）
アルミ製プール。昭和 52 年に屋外設置。

<老朽化状況>

- ・本体の経年劣化による穿孔、漏水。
- ・本体塗装（ペンキ）の剥離。
- ・給水配管の劣化による漏水（毎年修繕）。
- ・プールサイドコンクリート平板の不陸。
- ・設備（濾過設備、水栓、シャワー）の老朽化。
- ・附属室（男女トイレ、男女更衣室）の老朽化。
- ・備品（コースロープ、更衣棚）の老朽化。

<必要な管理業務>

気温、水温計測、水温調節注水、残留塩素濃度測定、塩素系薬剤投与、ヘアキャッチャー清掃、逆洗浄、ゴミや落ち葉等の除去、夏季休業中の保護者監視員設置



富来小学校 タイル劣化



富来小学校 プール槽

2. 解決策及び工夫点

- ・町の指定管理者として民間事業者が運営しているプールを利用することで、学校プールを維持する場合と比較して、大幅なコストダウンに。
- ・一般料金に延べ人数実績をかけ合わせる単価契約により支払いを行う。

学校授業時のプールとして一般通常料金での利用

学校プールを維持することも含めて検討を行った結果、町の指定管理者として民間事業者が運営しているプールを利用することで大きなコストダウンを図れるため、富来小学校プールは廃止することとなった。

利用については、学業日のプール授業における利用だけでなく、富来小学校で学校プールの廃止前に行っていた夏季休業中のプール開放にも対応する。

プール概要

利用学校	富来小学校
プール概要	屋内温水プール ・25m×6コース 水深1.15m～1.35m 車いす用スロープ付き ・幼児用水深0.55m
移動	スクールバスで約5分
授業での利用	プールの営業曜日で利用。授業がある時間は学校専用コースとして2レーン（必要に応じてレーンを増やす場合もある）設定し、一般利用レーンと分けて使用。
施設利用料金	1～3年生：100円 / 人 4～6年生：200円 / 人



利用料金

利用料金は、授業での使用及び夏季休業中の約15日間の設定日での、使用における実績により通常料金を支払うことで、プールにかかる費用が運営費のみを比較しても約半額のコストダウンとなった。

<プール保有の場合の運営費>

※1年あたりの運営費であり、その他修繕費や改修費が必要

運営費	費用
水道代	200,000
ろ過機保守点検	30,000
水質検査費（年2回）	18,000
塩素系薬剤購入	80,000
合計	328,000

運営費
約半分



<民営プール利用の場合の委託費>

	施設利用料(円)		合計
	低学年 100円/人	高学年 200円/人	
学業日	32,500 (各日65人×5日)	90,000 (各日90人×5日)	122,500
夏季休業中 (15日開放)	9,100 (延べ91名)	53,200 (延べ266名)	62,300
合計	41,600	143,200	184,800

利用にあたっての詳細

- ・授業の指導は引き続き学校教員が行うが、事前に指導方法のアドバイスを民営プールのインストラクターに相談する事が可能。指導中は指定管理者のインストラクターもプールサイドでの監視を行う。
- ・夏季休業中の監視については、保護者を中心に教職員、PTAにより実施する。
- ・移動は市が保有し管理するスクールバスを利用する。



民営プール外観

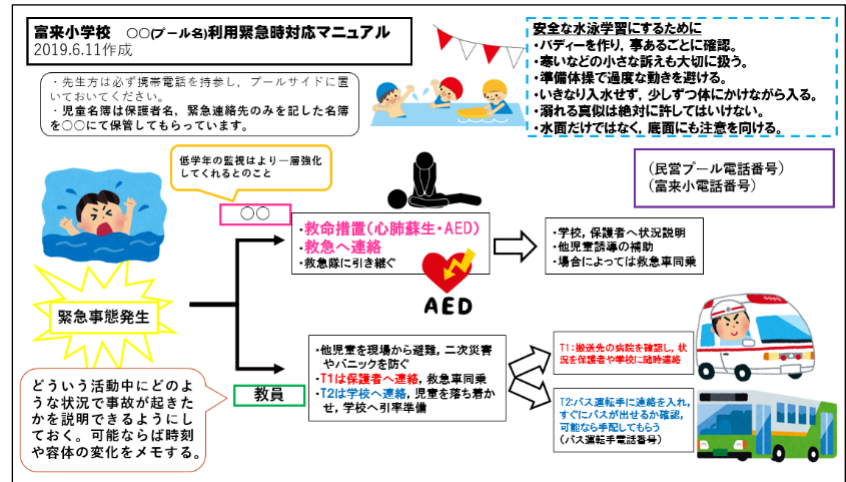
3. 取組へのプロセス

年	月	教育委員会	学校	民営プール	具体的事象
平成30	10	検討開始			プールの老朽化が学校及び教育委員会において問題となり、今後の利用について課内で検討開始。
		幹部説明	検討		教育委員会の学校教育担当を中心に町執行部、学校を交えて検討。
	11			取組の打診	民営プールに打診。施設の利用の課題及び対応について検討を依頼。
	11	教育委員会説明			教育委員会と議会へ説明。
	12	議会説明	保護者説明		学校長よりPTAに説明。 その後保護者に案内。
	11	調整			使用ルールについて打合せ。
平成31 令和元	4		調整		具体的な利用について学校と民営プールで調整。
	6			契約締結	民営プールと契約を締結。
	6	取組開始			民営プールにて授業開始

➤ 授業実施について

- ◇ 2単位時間を1回として、5回（10単位時間）実施。1・2年は合同で、3～6年は各学年で授業を行う。令和元年度は予定通り授業を実施することができた。
- ◇ 移動時間が必要なため、2単位時間を連続させて1回の授業とする対応をとっている。
- ◇ 1～2年生が利用する際には、水深台で調整している。現在小学校での使用はないが、車いすでの入水が可能。
- ◇ 民間プールの利用に際して、緊急時の対応を明確にし、民間プール利用緊急対応マニュアルを作成した。
- ◇ 観覧ブースから授業の様子を保護者が見学することが可能。

<緊急対応マニュアル>



<小学校利用における調整表>

R1プール学習の日程調整							
空いているコマに学年を記入してください。							
日	曜日	1	2	3	4	5	備考
10	月	○○(民営プール)休館日					
11	火						親子行事3年PM
12	水						心臓検診4年PM
13	木						都町統一研修日
14	金						クラブ
17	月	○○(民営プール)休館日					
18	火	1・2年生					学校経営会議
19	水						校内研
20	木	1・2年生	4年生				授業参観
21	金						委員会
24	月	○○(民営プール)休館日					
25	火	1・2年生	3年生	6年生			教育委員会訪問
26	水	5年生	4年生				
27	木	3年生			4年生		
28	金	5年生			6年生		学校経営会議
1	月	○○(民営プール)休館日					
2	火						全校集会
3	水	5年生	4年生				計画訪問
4	木	3年生					職員会議
5	金	5年生	1・2年生	6年生			委員会
8	月	○○(民営プール)休館日					
9	火	1・2年生	3年生	6年生			
10	水	5年生					シェイクアウト
11	木	3年生	4年生				クラブ
12	金					6年生	

4. 効果

➤ 教育的効果

- ◇ きれいで安全な施設であり、水温・水質・衛生管理などの面でも安定した環境である。
- ◇ 天候に左右されずに授業を実施できるため、授業計画が確実に実施することが可能である。



➤ 財政的効果

学校プールで授業をした際の水道代や水質を安全に保つための運営費と民間プール利用の費用を比較し、約半分の削減となった。それに加え、プールを維持していくためには、修繕費及び建て替え費用が必要なため、大幅なコストダウンとなった。

～小学校プールを保有する運営費と民間プール利用の委託費についての比較～

【プール保有の場合の運営費】

水道代やろ過機点検費用などの運営費
1校あたり年間：約328千円

運営費	費用
水道代	200,000
ろ過機保守点検	30,000
水質検査費（年2回）	18,000
塩素系薬剤購入	80,000
合計	328,000

運営費
約半分



【民間プール利用の場合の委託費】

1校あたり年間：約185千円

	施設利用料(円)		合計
	低学年 100円/人	高学年 200円/人	
学業日 (各日65人×5日)	32,500	90,000 (各日90人×5日)	122,500
夏季休業中 (15日開放) (延べ91名)	9,100	53,200 (延べ266名)	62,300
合計	41,600	143,200	184,800

- ◇ その他、学校職員によるプールの維持管理が不要となったことや、夏季休業期間におけるプール開放の保護者等による監視について、野外から環境のよい屋内になったことで、負担の軽減となった。
- ◇ 町は民間事業者に別途指定管理料として年間4千万円程度を支払っている。民間事業者は指定管理者として行う業務の中で、プールの運営及び維持管理や小規模な修繕についても負担するものとされている。

5. 今後の課題

- ◇ 既存プールの取り壊しのための財源確保が課題である。
- ◇ 毎年9月にプールの使用終了に合わせて安全指導としての着衣水泳を実施していたが、民間プールは通年利用施設のため、着衣水泳の指導ができない。
- ◇ 児童がプールの利用をすることで以前から利用している一般利用者にとってはコース使用等の制限ができていない。

＜石川県志賀町データ＞平成31年4月時点

人口：20,293人

学校数：小学校：2校

中学校：2校

志賀町は、能登半島中部に位置し、豊かな自然に恵まれ、素朴な風土に育まれた伝統文化や風習が息づいています。

平成23年6月には、能登（4市4町）の里山里海として世界農業遺産に認定されました。



秋田県東成瀬村



Point！ 隣接する社会体育施設を利用

- ▷ 村民体育館の建設に併せて、小学校の屋内運動場を廃止
- ▷ 校舎と村民体育館を渡り廊下でつなぎ屋内運動場として使用
- ▷ 床面積が広く、暖房設備の整った良い環境での授業が可能

1. 学校施設の現状の課題

平成 21 年まで東成瀬小学校は屋内運動場を保有していたが、老朽化が進み、安全性の心配や暖房設備の設置要望等があり、大規模な改修または建て替えが急務となっていた。

また、接地には廃校になり使われていない高校の屋内運動場があり、今後の在り方が課題となっていた。

同じ頃、村民体育館の建設について、生涯学習等に取り組むための施設として、村の基本構想や過疎計画にも位置づけられ、計画されていた。

村の施設の在り方を総合的に検討した結果、東成瀬小学校の老朽化した屋内運動場及び廃校になった高校の屋内運動場を解体し、同敷地に村民体育館を建設し、東成瀬小学校と接続・共用することがより効果的であるという結論に至った。

なお、小学校の屋内運動場跡地には、保育所と児童館の複合施設を建設することとなった。

- ◇ ひがしなるせ
東成瀬小学校
令和 2 年 1 月時点
学級数 6、児童数：94



2. 解決策及び工夫点

- ・ 村民体育館建設にあたり、渡り廊下で小学校校舎をつなぐことで、児童が敷地外に出ることなく使用することが可能。
- ・ 広い施設を利用して、小学校の行事についても有効に活用。

村民体育館と学校を渡り廊下で接続、小学校の利用時のみ廊下設置の扉を開錠

課題

小学校屋内運動場と村民体育館で別々に建築することも含め、体育館の建設位置、利用率、財政的なこと等から検討を重ね、小学校屋内運動場を廃止し、村民体育館を小学校が利用することとなった。

共用化にあたり、**小学校児童や教員の往来がしやすいこと、一般利用者が同一施設を利用することの安全性が課題**となった。

解決策

課題に対して、以下のように対応した。

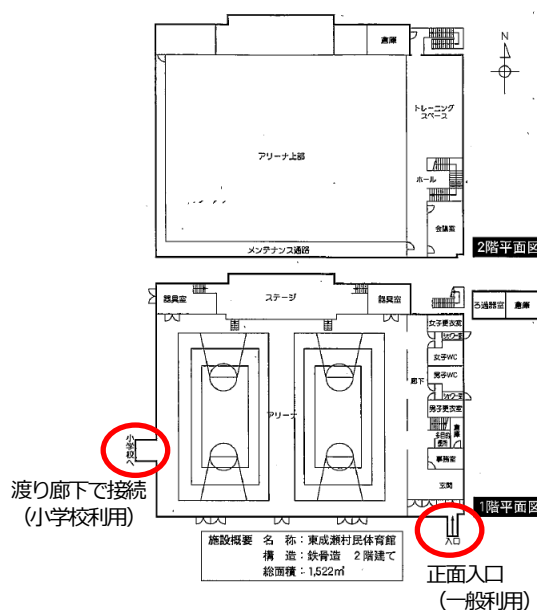
- (1) **校舎と村民体育館を渡り廊下で接続**
- (2) **小学校児童や教員と一般利用者で、別の出入り口を設定**
 - ・ 小学校児童等：接続する渡り廊下から入館
 - ・ 一般利用者：正面玄関から入館

渡り廊下の入口扉は小学校で利用しない時は施錠している。また、授業や行事で**小学校が体育館を利用する際には、正面入口を施錠し、自由に出入りできない**。ただし、学校が授業中であっても、原則として事前に申請のあった団体会員等については、一時的に鍵を渡し、2階にあるトレーニングルームを使用可としている。

利用時

平日・土日にかかわらず、基本的に学校側の使用を優先し、授業やクラブ活動、式典、イベント等で使用している。

一般利用者からの利用申請は教育委員会が受付けており、申請があった際は、随時小学校に空きを確認する。



村民体育館概要

構造	鉄骨造 2階建て
総面積	1,522㎡
工事	平成21年6月～平成22年1月
設備等	アリーナ：ミニバスケットボールコート2面分 その他、トレーニングルームや会議室、シャワールーム



3. 効果

➤ 教育的効果

- ◇ 村の生涯スポーツの拠点施設として建設されていることから、面積が大きく恵まれた教育環境での授業が可能である。
- ◇ 東成瀬小学校の旧屋内運動場には暖房機器はなく設置に対する要望を受けていたが、村民体育館には暖房機器を設置し、安定した温度での学校式典、イベント等についても開催が可能である。



➤ 財政的効果

- ◇ 当時は小学校の屋内運動場と隣接地にあり廃校になった高校の屋内運動場の両施設を維持管理する必要があったが、それを統合し大きな体育館を建設したことで建設費のみならず維持管理経費も減少した。
- ◇ 村民体育館の建設工事費の財源は、当時の交付金である地域活性化・生活対策臨時交付金及び過疎対策事業債を使用したため、一般財源の負担を軽減できた。

4. 今後の課題

- ◇ 村としては、より幅広い分野での利活用が図られることが望ましいが、小学校の授業や行事、村の行事やスポーツ少年団の活動が主な利用で、利用者が固定的となっている。



＜秋田県東成瀬村のデータ＞ 令和2年1月時点

人 口 約2500人

学校数 小学校1校

中学校1校

秋田県の東南端に位置し、栗駒国立公園の山々に抱かれた美しい村です。

村に仙人山という山があること等から“さわやかなるせ仙人の郷”として仙人修業等のイベントが開催されています。



文部科学省大臣官房 文教施設企画・防災部 施設助成課

03-5253-4111 (内 2463)